

次の百年に向けた事業の継続と変革 ～事業承継を通じた中小企業の価値創造～

- 老舗企業が集積し、伝統と革新が共存する京都の背景を踏まえて、中小企業は自らの事業を、平時から「次世代へと引き継ぐ価値ある事業」へと磨きをかけ、円滑な事業承継の実現をはじめとする様々な経営課題に対して的確に対応すべき。
- 伝統産業をはじめとする中小企業が培ってきた技術やサービス、職人の技といった根源的な価値は、京都独自の成長の礎であり、日本文化・技術の源泉として世界からも注目されている。これらの価値を守り、未来へ継承することは、地域及び我が国の持続的な発展に不可欠であるが、自助努力では限界にきている。
- 現役経営者や事業を引き継ぐ後継者等にとって、事業承継は自己変革の好機でもある。デジタル化の推進やビジネスモデルの大胆な見直しを通じて、事業の再構築とイノベーションの創出に果敢に取り組む姿勢が重要。

中小企業の 経営指針

① 伝統から革新(イノベーション)を生み出す不断の挑戦

～先進性と独創性という京都独自の価値で、未来へ継承する経営を実践する～

② 事業承継を通じた自己変革の推進と変革型後継者の育成

～事業承継を自己変革の好機と位置づけると共に、企業の変革を主導する後継者を育成する～

③ 「人財」を発展の原動力と位置づけ、人を中心とした経営の実践

～地域の人的リソースとデジタルの活用により、「人財力」を高める～

伝統から革新（イノベーション）を生み出す不断の挑戦 ～先進性と独創性という京都独自の価値で、未来へ継承する経営を実践する～

- 京都ならではの職人の技や独自の技術・サービスを活かした独創性あるビジネスに取り組み、他にはない価値を創造する。
- 自社の強みや特徴、経営理念、ノウハウ等の知的資産の見える化を推進する。
- 自らの経営資源をもとに、社会が抱える様々な課題解決にどのように貢献できるか、事業を通じて挑戦する。
- 価値の背景にある品質やこだわりを積極的に発信し、高付加価値化やプライシングの適正化を進める。

行政等に求める支援策

- 人材や技術力、こだわり、ブランド力等を含めた「知的資産」の見える化など、企業価値を高める取り組みへの支援
- 中小企業の技術・サービスや職人の技等の継承・発展だけでなく、社会ニーズの変化や技術の進歩にあわせた高度化、販路開拓等への重点的な支援の実施
- 独立や事業承継によって新たに事業をスタートする職人や技術者、研究者等を「経営人財」として育成するためのプログラムの実施
- 地域の文化や年中行事等の活性化など、日常生活で伝統産業製品に触れ、利用する機会の創出

事業承継を通じた自己変革の推進と変革型後継者の育成

～事業承継を自己変革の好機と位置づけると共に、企業の変革を主導する後継者を育成する

- 価値ある事業を次世代にバトンタッチするために、事業承継計画の作成など早期準備に着手する。
- 親族内承継だけでなく、第三者（役員・従業員）への承継やM&Aの活用など、顧客志向の事業継続・発展につなげる最適な選択肢を検討する。
- 後継者の新たな視点や、M&A、外部人材による自社にない経営資源を活用し、事業の変革やイノベーションの創出につなげる。

行政等に求める支援策

- 事業承継を契機とした生産性向上や販路開拓、人材育成など、中小企業の事業変革の取り組みに対するインセンティブ（補助金の加算措置等）の付与
- 地域全体で「京都事業承継月間（仮）」を設けるなど、早期準備の重要性に関する集中的な情報の発信
- 自社の健康診断として「事業承継診断」の活用を促す取り組みの推進
- 第三者（役員・従業員）への承継にあたり必要となる資金を支援する低利融資や補助制度の創設、M&Aや外部人材獲得にあたる手数料等の負担軽減への支援

「人財」を発展の原動力と位置づけ、人を中心とした経営の実践 ～地域の人的リソースとデジタルの活用により「人財力」を高める～

- 人を中心とする経営を実践し、若者をはじめ多様な人から選ばれる魅力ある経営に取り組む。
- 従業員のリスキリングやマルチスキル化など人的資本を原動力にして稼ぐ力の向上を目指す。
- IT／DXによる生産性の向上や業務効率化、事業の変革に積極的に取り組み、次なるイノベーションに挑戦するデジタル人材を育成する。
- 大企業等のOB人材や副業人材、シニア人材など、地域内や企業間で多様な「人財」を活用する。

行政等に求める支援策

- プロフェッショナル人材事業をはじめ、大企業で働く現役・OB人材を中小企業へ橋渡しするマッチング制度（人材の登録・紹介・斡旋等）の活用促進
- シニアや兼業、副業などの多様な働き方や、企業の多様な人材ニーズを踏まえた「人財」確保・活用支援の実施
- 学生が中小企業の魅力に触れ、職業観を育む実践型キャリア教育の促進
- 求人企業が人材紹介会社に支払う手数料への助成など採用コストの抑制につながる施策の展開
- IT導入とあわせた業務プロセスの見直し、デジタル人材の育成、働き方改革等の一体的な支援の実施

中小企業委員会の活動実績

第1回（令和5年3月9日 於：本所） 出席者18名

- （1）協議・報告事項 ①副委員長の選任について
②活動方針・計画（案）について
- （2）講 演 「今後の中小企業政策の方向性及び
ポストコロナに向けた中小企業施策」
講 師 近畿経済産業局産業部
中小企業課 課長 麻野 浩樹 氏

第2回（令和5年7月3日 於：本所） 出席者18名

- （1）協議・報告事項 ①府・市への来年度予算・施策に
関する要望について
- （2）講 演 「日本の労働生産性の現状と課題」
講 師 学習院大学 経済学部 教授 滝澤 美帆 氏

第3回（令和5年9月15日 於：本所） 出席者16名

- （1）協議・報告事項 ①第2回委員会の振り返り
- （2）講 演 「京都の中小企業の可能性
～新たなマーケットの開拓と価値創造～」
講 師 シーナリーインターナショナル
代表 齋藤 峰明 氏

第4回（令和5年12月18日 於：本所） 出席者15名

- （1）協議・報告事項 ①今後の委員会活動について
②中小企業施策の動向について
- （2）講 演 「中小企業の質上げに向けて
～物価と賃金の好循環実現への提案」
講 師 法政大学経営大学院教授
兼 日本総合研究所客員研究員 山田 久 氏

第5回（令和6年2月19日 於：本所） 出席者18名

- （1）協議・報告事項 ①第4回委員会の振り返り
②第1期活動報告（案）について

第6回（令和6年5月13日 於：本所） 出席者17名

- （1）協議・報告事項 ①今後の委員会活動について
②中小企業施策の動向について
- （2）講 演 「中小企業を取り巻く状況と支援施策」
講 師 近畿経済産業局産業部
産業課 課長 麻野 浩樹 氏

第7回（令和6年9月13日 於：本所） 出席者15名

（公開講演会47名）

- （1）協議・報告事項 ①今後の委員会活動について
②中小企業施策の動向について
- （2）講 演 「2025年大阪・関西万博を契機とする
社会変化とビジネスの展望」
講 師 公益財団法人大阪観光局
理事長 溝畑 宏 氏

第8回（令和6年12月18日 於：本所） 出席者13名

- （1）講 演 「変革型後継者の育て方：戦略的事業承継の構想」
講 師 静岡県立大学 経営情報学部
教授 落合 康裕 氏
- （2）事業承継に関する事例の説明
京都府事業承継・引継ぎ支援センター
承継コーディネーター 梅原 克彦 氏

第9回（令和7年3月10日 於：本所） 出席者15名

- （1）協議・報告事項 ①第2期活動報告（案）について
②提言・要望内容について
③今後の委員会活動について

第10回（令和7年5月12日 於：本所） 出席者10名

- （1）協議・報告事項 ①提言・要望内容について
②今後の委員会活動について

中小企業委員会

第1期活動報告（2024年4月23日 第18回常議員会）

第2期活動報告（2025年4月22日 第29回常議員会）

